



マーケット・ウィークリー (No.310) 【2014年5月12日～5月16日】

SMAM

＜マーケットレポート No.3,593＞

2014年5月19日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
＜株式＞			
NYダウ(米国)	16,583.34	16,491.31	▲0.55%
日経平均株価(日本)	14,199.59	14,096.59	▲0.73%
DAX指数(ドイツ)	9,581.45	9,629.10	0.50%
FTSE指数(英国)	6,814.57	6,855.81	0.61%
上海総合指数(中国)	2,011.14	2,026.50	0.76%
香港ハンセン指数(中国)	21,862.99	22,712.91	3.89%
ASX指数(豪州)	5,460.84	5,479.04	0.33%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	169.60	170.04	0.26%
＜債券＞(利回り)(%)			
米国10年国債	2.623	2.523	▲0.100
日本10年国債	0.608	0.584	▲0.024
ドイツ10年国債	1.455	1.330	▲0.125
英国10年国債	2.685	2.564	▲0.121
＜為替＞			
ドル円	101.86	101.50	▲0.35%
ユーロ円	140.13	139.00	▲0.81%
ユーロドル	1.3758	1.3694	▲0.47%
豪ドル円	95.36	95.06	▲0.32%
＜商品＞			
商品(CRB指数)	304.57	305.92	0.44%
原油先物価格(WTI)	99.99	102.02	2.03%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、下落しました。週前半は、底堅い企業決算やM&A(企業の合併・買収)などを好感して最高値の更新が続きました。しかし、週半ばから後半はユーロ圏1-3月期GDPやウォルマートの利益見通しが予想を下回ったことなどを材料に、利益確定の売りが優勢となりました。

日本株は、下落しました。週前半は米国株の最高値更新などを受けて上昇したものの、週半ばから後半はドル安円高のなか、日本株も下落へと転じました。

＜債券＞

米国債は、債券価格が上昇しました(利回りは低下)。週半ばにかけて、ユーロ圏の追加緩和観測が高まり、米国の債券価格もこれにつれて上昇しました。足元の賃金上昇ペースが緩慢なことに加え、物価上昇も食品など一部に留まっていることなどから、債券価格は約6カ月ぶりの水準まで上昇しました(利回りは低下)。

ドイツ国債は、債券価格が上昇しました(利回りは低下)。週前半からユーロ圏の金融緩和観測が高まったほか、15日発表のユーロ圏1-3月期GDPが予想を下回ったことなどが材料となりました。ドイツ10年国債は一時、約1年ぶりの価格まで上昇しました(利回りは低下)。

＜為替＞

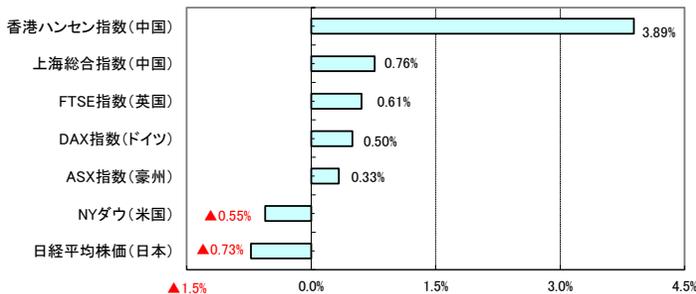
ドル円は、ドルが小幅に下落しました。週前半は、米国株が上昇するなか、ドルも小幅に上昇しました。ただし、週半ば以降はユーロ圏の金融緩和観測の高まりなどを受けて、米金利も低下するなか、ドル安円高となりました。ドルは週を通じて上値の重い展開でした。

ユーロ円は、ユーロが下落しました。週半ば以降はユーロ圏の追加緩和観測が高まったほか、1-3月期GDPが市場予想を下回ったこともあり、週後半にかけてユーロ安円高が続ききました。

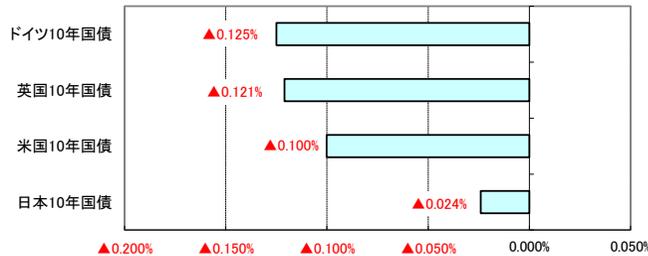
＜商品＞

原油価格は、上昇しました。週前半から在庫減少観測が浮上したほか、週後半はウクライナ情勢も意識され、原油価格は上昇しました。また、リビアの反政府運動が再活性化したとの報道も価格上昇につながりました。

株式(前週比)

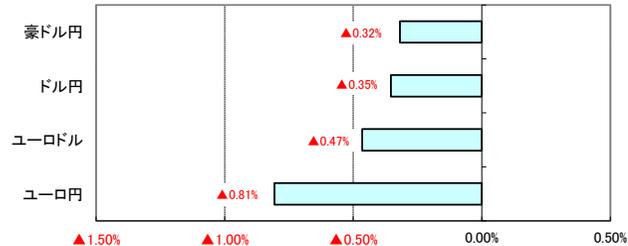


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

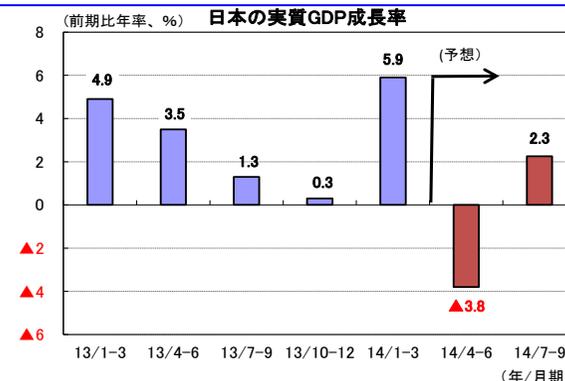
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/12 (月)	先週のマーケットの振り返り	5/5～5/9のマーケットの振り返り
5/13 (火)	主要国のリート市場の最近の動向(4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月のリート市場は、国債利回りが総じて低位に推移したことなどにより現地通貨ベースで上昇しました。 ・為替市場ではリスクを回避する動きが強まり、主要通貨は英国ポンドを除き円に対して小幅に下落しました。 ・主要国で低金利政策の長期化が見込まれることや、不動産市場のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)も堅調に推移すると見込まれることから、リート市場は底堅く推移すると思われます。
5/14 (水)	最近の指標から見る中国経済(5月)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月の生産や小売売上高の伸びを前月比や実質ベースで見た場合には、底堅さがうかがわれました。 ・成長のけん引役だった固定資産投資の伸びは鈍化しましたが、新規着工計画に持ち直しの兆しが見られます。 ・輸出額(香港除くベース)が予想以上に堅調となり、欧米の需要回復もうかがわせる内容となりました。 <p>⇒ 内需の鈍化に歯止めがかかりつつあるほか、外需も追い風となっており、景気は底堅さを増していきそうです。</p>
☆		
5/15 (木)	日本のGDP成長率(1-3月期)	<ul style="list-style-type: none"> ・1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.5%(同年率+5.9%)と、6四半期連続のプラス成長となりました。 ・設備投資が上振れたため、GDP全体が市場予想を大幅に上回りました。 ・4-6月期は一時的にマイナス成長となる見込みですが、個人消費の持ち直しなどから7-9月期はプラスに転じる見通しです。
☆		
5/16 (金)	米国の債券市場の最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・米国債の利回りは、低金利政策維持の見通しなどから低下しました。 ・社債スプレッドは、企業の底堅い業績や慎重な財務運営などから、今後安定的に推移すると見込まれます。 ・物価上昇率が低位にとどまることなどから、当面は低金利政策が維持され、国債利回りは低位で安定する見込みですが、景気が回復するにつれ、利回りには緩やかな上昇圧力がかかると考えられます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

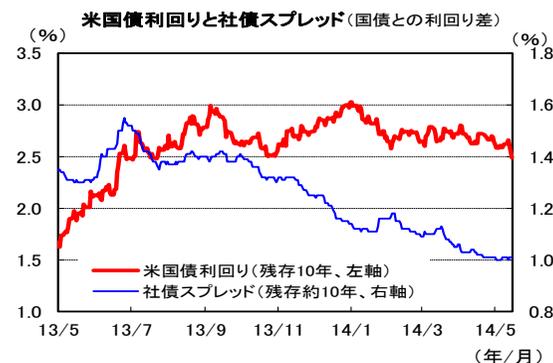
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/15【日本のGDP成長率(1-3月期)】 ～設備投資が市場予想を上回る～



(注1) データは2013年1-3月期～2014年7-9月期。
(注2) 2014年4-6月期以降は日本経済研究センターが集計したエコノミストの予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/16【米国の債券市場の最近の動向】 ～低金利政策維持の見込みから利回り低下～



(注1) データは2013年5月1日～2014年5月15日。
(注2) 社債スプレッドはパークレイズ・米国投資適格社債インデックス。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー (No.310) 【2014年5月12日～5月16日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,593>

2014年5月19日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/19 (月)		3月機械受注 4月新規マンション発売件数		タイ1-3月期GDP
5/20 (火)		3月景気動向指数(確報) 3月全産業活動指数 4月全国百貨店売上高 4月コンビニエンスストア売上高	英国4月消費者物価指数	
5/21 (水)	FOMC議事録(4月29日～30日分)	日銀金融政策決定会合(20日～21日) 4月貿易統計 ☆ 4月全国スーパー売上高	ユーロ圏4月消費者信頼感指数 英国4月小売売上高	豪5月消費者信頼感指数 南アフリカ4月消費者物価指数 メキシコ3月小売売上高 ブラジル5月消費者物価指数
5/22 (木)	4月景気先行指数(コンファレンスボード) 4月中古住宅販売件数 ☆			南アフリカ金融政策委員会 トルコ金融政策委員会 ブラジル4月失業率 中国5月HSBCフラッシュPMI ☆
5/23 (金)	4月新築住宅販売件数 ☆		ドイツ1-3月期GDP(確報) ドイツ5月Ifo景況感指数 ☆	タイ4月貿易統計(27日までに発表予定) メキシコ1-3月期GDP
☆ 今週の注目点	16日に発表された4月の住宅着工件数は、集合住宅を中心に持ち直しました。4月の中古、新築住宅の販売動向にも、同様の回復が見られるか、注目です。	4月の貿易統計において、寒波後の米国向け自動車輸出が一段と持ち直していくか、などが注目されます。	欧州中銀(ECB)は、6月会合で何らかの追加緩和策を行う可能性を示しています。従来から緩和策に慎重なドイツの姿勢を占うためにも、23日のIfo景況感指数が注目されます。	中国景気の減速がどの程度のものか、市場の関心が集まっています。22日のHSBCフラッシュPMIは速報性があるため、注目されそうです。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年05月15日【デیلیー No.1,866】日本のGDP成長率(1-3月期) ～設備投資が市場予想を上回る～

2014年05月16日【デیلیー No.1,867】米国の債券市場の最近の動向 ～低金利政策維持の見込みから利回り低下～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年05月12日【ウィークリー No.309】先週のマーケットの振り返り(2014/5/5-5/9)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年05月01日【マンスリー No.68】先月のマーケットの振り返り(2014年4月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年05月12日【キーワード No.1,325】「夏のボーナス」は3年振りに大幅増(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

- ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
- ・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

